PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-018749

(43)Date of publication of application: 22.01.2004

(51)Int.Cl.

C09J157/00 C08F 20/36 C08F290/06 C09J 4/00 C09J 7/02 C09J133/06 C09J133/24 C09J135/00

(21)Application number: 2002-177734

(22)Date of filing: 18.06.2002

(71)Applicant: TOAGOSEI CO LTD

(72)Inventor: YANAI KENTARO

OKAZAKI EIICHI

(54) ACTIVE ENERGY RAY-CURABLE PRESSURE SENSITIVE ADHESIVE AND PRESSURE SENSITIVE ADHESIVE SHEET

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a solventless pressure sensitive adhesive which can be used as the one-pack type and excels in storage stability, has excellent curability by the irradiation with active energy rays without compounding a photopolymerization initiator or even with its small compounding ratio, hardly has any odor of its cured product, simultaneously excels in the performance as the pressure sensitive adhesive, and additionally is easy to handle in coating operation or the like.

SOLUTION: The active energy ray-curable pressure sensitive adhesive is composed of a copolymer having 5–30 mass% imide—(meth)acrylate to be represented by formula (1) (wherein R1 and R2 are each independently a ≤4C alkyl group or one of them is a hydrogen atom and the other is a ≤4C alkyl group or a group which bonds R1 to R2 to form a carbon ring; R3 is a 1–6C alkylene group; R4 is a hydrogen atom or a methyl group; and n is an integer of 1–6) and 70–95 mass% monomer having an ethylenically unsaturated bond as the constituting monomer units and a weight average molecular weight of 10,000–50,000.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.08.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(11)特許出願公開番号

特開2004-18749 (P2004-18749A)

最終頁に続く

(43) 公開日 平成16年1月22日(2004.1.22)

(51) Int. C1. 7	Fı		テーマコード(参考)						
CO9J 157/00	CO31)	4 J O O 4						
CO8F 20/36	CO8F	20/36	;		4 J O 2 7				
CO8F 290/06	CO8F		4 J O 4 O						
CO9J 4/00	CO91	4 J 1 O O							
CO9J 7/02	CO91	7/02		Z					
	審査請求 未	÷請求	請求項	の数 6	ΟL	(全 20) 頁)	最終頁	に続く
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2002-177734 (P2002-177734)平成14年6月18日 (2002.6.18)	(71) 出 (72) 発 (72) 発 F ター	明者	東京都 谷知県 合成株 男 愛知県	成株区太古建名式 在	橋 1 丁 港区分 港分子 区 路分子 区 路	見町 1 料研究 見町 1	番地の 所内 番地の 所内 AB06 CC02	

(54) 【発明の名称】活性エネルギー線硬化型粘着剤及び粘着シート

(57) 【要約】

【課題】 1 液型での使用が可能で且つ保存安定性に優れ、光重合開始剤を配合しないか、 又はその配合割合が少なくとも、活性エネルギー線の照射により優れた硬化性を有し、そ の硬化物がほとんど臭気がなく、且つ、粘着剤としての性能にも優れるうえ、塗工作業等 の取り扱いが容易な無溶剤型の粘着剤の提供。

【解決手段】下記一般式(1)で表されるイミド(メタ)アクリレート 5~30質量%及びエチレン性不飽和基含有単量体70~95質量%を構成単量体単位とし、重量平均分子量が1万~5万である共重合体からなる活性エネルギー線硬化型粘着剤。

【化1】

 $\begin{array}{c|c}
R^1 & O \\
\hline
 & N \\
\hline
 & R^3 \\
\hline
 & R^4
\end{array}$ (1)

〔但し、式(1)において、 R^{+} 及び R^{-2} は、それぞれ独立した炭素数 4 以下のアルキル基、どちらか一方が水素原子で他方が炭素数 4 以下のアルキル基、又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する基である。又、 R^{-1} は炭素数 $1\sim6$ のアルキレン基で、 R^{-4} は水

40

50

【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記一段式(1)で表されるイミド(メタ)アクリレート5~30質量%及びエチレン性不飽和基含有単量体70~95質量%を構成単量体単位とし、重量平均分子量が1万~5万である共重合体からなる活性エネルギー線硬化型粘着剤。

【化1】

$$\begin{array}{c|c}
R^1 & O \\
N & R^3 \\
0 & R^4
\end{array}$$
(1)

〔但し、式(1)において、 R^1 及び R^2 は、それぞれ独立した炭素数 4 以下のアルキル基、どちらか一方が水素原子で他方が炭素数 4 以下のアルキル基、又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する基である。又、 R^3 は炭素数 $1\sim6$ のアルキレン基で、 R^4 は水素原子又はメチル基であり、R1 に 00 を数である。〕

【請求項2】

前記共重合体が、上記一般式(1)で表されるイミド(メタ)アクリレート 5~30質量%、炭素数4~12のアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート70~95質量%及び必要に応じてこれら単量体と共重合可能な単量体0~25質量%を構成単量体単位とするものである請求項1記載の活性エネルギー線硬化型粘着剤。

【請求項3】

下記一般式(2)で表わされるマレイミド化合物をさらに含有してなる請求項1又は請求項2記載の活性エネルギー線硬化型粘着剤。

【化2】

[但し、式(2)において、 1 及び m は、各々独立した $1\sim5$ の整数であり、かつ 1+m が 6 以下である。 R が B び B では、それぞれ独立した水素原子若しくは炭素数 B 以下のアルキル基、 どちらか一方が水素原子で他方が炭素数 B 以下のアルキル基、 又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する基である。 B が B び B は、各々独立して、 アルキレン基、 シクロアルキレン基、 アリールアルキレン基及びシクロアルキルアルキレン基からなる 群より選ばれる炭化水素 結合を表す。 B なび B は、ポリエーテル残基又はポリエステル残基を表す。 B

【請求項4】

(メタ) アクリロイル基を有する単量体単位を全単量体単位中の50質量%以上含有し、 重量平均分子量が500~50,000である重合体をさらに含有してなる請求項1~請 求項3のいずれかに記載の活性エネルギー線硬化型粘着剤。

【請求項5】

チオキサントンをさらに含有してなる請求項 1 ~請求項 4 のいずれかに 記載の活性エネルギー線硬 化型 粘着剤。

【請求項6】

基材と、請求項1~5のいずれかに記載の粘着剤から形成された塗布層に活性エネルギー線を照射して架橋硬化させた粘着剤層とを有してなる粘着シート。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、無溶剤型の活性エネルギー線硬化型粘着剤及び当該粘着剤から形成された粘着剤層を有する粘着シートに関するものであり、これらを使用する技術分野で賞用され得る ものである。

[00002]

【従来の技術】

従来、粘着剤、特にアクリル系溶剤型粘着剤組成物は、保持力を向上させるために、主成分であるアクリル系重合体を架橋したものを用いることが多い。当該架橋のために用いられる架橋剤としては、常温で速やかに反応するポリイソシアネート化合物等が通常用いられている。又、当該粘着剤は、通常基材に塗布した後乾燥して粘着層を形成し、粘着シートとして使用されることが多い。

[0003]

しかしながら、従来の粘着剤は、架橋剤を配合した 1 液型の組成物では、架橋剤のポリイソシアネート化合物が常温で反応してしまい、保存安定性が低下するため、アクリル系重合体と架橋剤とを別々に使用する二液型の組成物として使用することが多い。しかしながら、二液型の組成物でも、可使時間に制限があったり、場合によっては使用前に一部架橋が進行してしまうため、塗工性を損なうという問題を有するものであった。

[0 0 0 4]

一方、アクリルエマルション型粘着剤においても、用途によっては粘着剤の凝集力を向上させる目的で、水溶性のエポキシ樹脂等の架橋剤を併用して、二液型組成物とする場合があるが、この場合は、基材に塗布した後に、加熱又は長時間に渡る熟成工程を必要とするため、製造し難いものであった。

[0005]

従来の粘着剤組成物の問題を解決する組成物として、(メタ)アクリレートからなる活性 エネルギー線硬化型粘着剤組成物が知られている。当該粘着剤組成物は、紫外線又は電子 線等の活性エネルギー線の照射により架橋硬化するものであるため、1液型の組成物とし て使用可能なものである。

しかしながら、当該組成物は、その硬化物の臭気の問題を有するものであった。即ち、従来の活性エネルギー線硬化型粘着剤組成物は硬化性が不充分なものが多く、硬化物中に残存する未反応モノマーのため臭気が発生することがあった。又、組成物を紫外線により硬化させる場合には、組成物に光重合開始剤を配合する必要があるが、当該紫外線硬化型の組成物は、硬化性に優れる組成物であっても、光重合開始剤の分解物が硬化物中に残存するため、その硬化物が臭気を有するものであった。

[0006]

本発明者らは、特定構造のイミド(メタ)アクリレートを構成単量体単位とする共重合体を含む組成物が、1 液型での使用が可能で且つ保存安定性に優れ、その使用に際して光重合開始剤を配合しなくとも、又は光重合開始剤の配合割合が少なくとも、紫外線の照射により優れた硬化性を有し、その硬化物がほとんど臭気がない上、且つ、粘着剤としての性能にも優れていることを見出している(WOOO/32710号公報)。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

本発明者らが開発した前記粘着剤は、溶剤系の活性エネルギー線硬化型粘着剤として使用する場合、活性エネルギー線を照射する前に、加熱乾燥により有機溶剤を蒸発させる必要がある。

この 粘着 製品に加工する 際に 発散する有 機溶 剤の環 境へ の影響が懸 念さ れるため、 有機溶剤を 使用 しない 無溶 剤型 粘着 剤が近年要 求されるようになってきている。

10

20

30

40

20

40

50

しかしながら、前記粘着剤を無溶剤型のものにした場合、粘着剤中の共重合体としては重量平均分子量が10万以上の高分子量体であることが多く、粘着剤の粘度が高くなり過ぎ、塗工作業等の取り扱いが非常に困難になるという問題が生ずることがあった。

[0008]

本発明者らは、1液型での使用が可能で且つ保存安定性に優れ、光重合開始剤を配合しなくとも、又は光重合開始剤の配合割合が少なくとも、活性エネルギー線の照射により優れた硬化性を有し、その硬化物がほとんど臭気がなく、且つ、粘着剤としての性能にも優れるうえ、塗工作業等の取り扱いが容易な無溶剤型の粘着剤を見出すため鋭意検討を行ったのである。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、種々の検討を重ねた結果、特定構造のイミド(メタ)アクリレートを特定量の構成単量体単位とし、さらに特定の重量平均分子量を有する共重合体を含む粘着剤が、上記課題を解決するものであることを見出し本発明を完成した。

以下、本発明を詳細に説明する。

尚、本明細書では、アクリレート又はメタクリレートを (メタ) アクリレートといい、アクリル酸又はメタクリル酸を (メタ) アクリル酸という。

[0 0 1 0]

【発明の実施の形態】

1. イミド (メタ) アクリレート

本発明の粘着剤で使用する共重合体は、下記一般式 (1) で表されるイミド (メタ) アクリレート [以下単にイミド (メタ) アクリレートという] を構成単量体単位とする共重合体である。

[0011]

【化3】

$$\begin{array}{c|c}
R^1 & O \\
\hline
 & N \\
\hline
 & R^3 \\
O \\
\hline
 & R^4
\end{array}$$
(1)

[0012]

〔但し、式(1)において、 R^+ 及び R^2 は、それぞれ独立した炭素数 4 以下のアルキル基、どちらか一方が水素原子で他方が炭素数 4 以下のアルキル基、又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する基である。又、 R^+ は炭素数 $1\sim6$ のアルキレン基で、 R^+ は水素原子又はメチル基であり、 R^+ は $1\sim6$ の整数である。〕

[0013]

R¹ 及び R² としては、エチレン性不飽和基含有単量体との共重合性に優れている点で、それぞれ独立した炭素数 4 以下のアルキル基、又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する基が好ましい。さらにイミド(メタ)アクリレートの製造が容易で、収率に優れ、又得られる共重合体が耐水性に優れたものとなる点で、それぞれが一つとなって炭素環を形成する基が好ましく、より好ましくは基一 C H 2

[0014]

 R^3 は炭素数 $1\sim 6$ のアルキレン基であり、好ましいものとしては、エチレン基及びプロピレン基等が挙げられる。

[0015]

上記式(1)において、得られる共重合体が硬化性に優れることから、 n としては、 1 ~ 2 が好ましく、より好ましくは 1 である。

30

40

50

[0016]

イミド(メタ)アクリレートの好ましい例としては、下記式 (3) 及び式 (4) で表される化合物等を挙げることができる。

[0017]

【化4】

[0018]

式(3)の化合物は、式(1)において、 R^1 及び R^2 が一つとなって炭素環を構成する基- CH_2 CH_2 CH_3 - であり、 R^3 がエチレン基で R^4 が水素原子であり、 R^3 が + の化合物である。

[0019]

[化5]

[0020]

式(4)の化合物は、式(1)において、R 1 及び R 2 が一つとなって炭素環を構成する基-C H $_2$ C H $_2$ C H $_2$ C H $_2$ C H $_3$ D H $_4$ D H D

[0021]

イミド(メタ)アクリレートは、いずれの方法で製造されたものでも良く、通常、以下の 文献及び特許に記載のある方法により、酸無水物、アミノアルコール及び(メタ)アクリ ル酸より製造することができる。

・加藤清ら、有機合成化学協会誌30(10),897,(1972)

·Javier de Abajoら、Polymer, vol33(5), (1992)

· 特 開 昭 5 6 - 5 3 1 1 9 号 公報、 特 開 平 1 - 2 4 2 5 6 9 号 公報

[0022]

2. 共重合体

本発明で使用する共重合体は、イミド(メタ)アクリレート 5~30質量%及びエチレン性不飽和基含有単量体(以下不飽和単量体という)70~95質量%を構成単量体単位とするものであり、好ましくはイミド(メタ)アクリレート10~20質量%及び不飽和単量体80~90質量%を構成単量体単位とするものである。

[0023]

本発明で使用する共重合体は、上記式(1)で示したマレイミド基を有するため、活性エネルギー線により容易に硬化し、さらに紫外線により硬化させる場合でも、光重合開始剤を全く配合しないか又は少量の光重合開始剤の配合で、優れた硬化性を有し、その架橋硬化物は粘着剤として優れた物性を有するものである。

20

30

40

50

[0024]

イミド(メタ)アクリレートの共重合割合が20~30質量%と比較的多い場合には、弱粘着用途あるいは再剥離用途に使用することができる。イミド(メタ)アクリレートの共重合割合が5質量%未満であると、粘着剤の硬化物の架橋密度が少ないため凝集力が低下し、他方30質量%を超えると、粘着剤の硬化物の架橋密度が高くなりすぎ、硬化物が硬くなりすぎるため接着力が低下してしまう。

[0025]

不飽和単量体としては、イミド(メタ)アクリレート以外の(メタ)アクリレート;不飽和カルボン酸;(メタ)アクリルアミド、Nーメチロール(メタ)アクリルアミド、Nーメトキシブチル(メタ)アクリルアミド、Nーメトキシブチル(メタ)アクリルアミド等の(メタ)アクリルアミド及びNーメトキシブチル(メタ)アクリルアミド等の(メタ)アクリルアミド;ビニルエステル;共役ジエン系単量体;(メタ)アクリロニトリル及びαークロロアクリロニトリル等のシアノ基含有ビニル単量体;塩化ビニル及び塩化ビニリデン等のハロゲン化エチレン性不飽和基含有化合物;イタコン酸モノエチルエステル、フマル酸モノブチルエステル及びマレイン酸モノブチルエステル等の不飽和ジカルボン酸のモノアルキルエステル;アリルアルコール;並びにスチレン及びαーメチルスチレン等のエチレン性不飽和基含有芳香族化合物等が挙げられる。

[0026]

イミド (メタ) アクリレート以外の (メタ) アクリレートとしては、メチル (メタ) アクリレート、エチル (メタ) アクリレート、 n ープロピル (メタ) アクリレート、 i ープロピル (メタ) アクリレート、 i ープチル (メタ) アクリレート、 i ープチル (メタ) アクリレート、 i ープチル (メタ) アクリレート、 i ープチル (メタ) アクリレート、 n ーへキシル (メタ) アクリレート、 シクロヘキシル (メタ) アクリレート、 2 ーエチル (メタ) アクリレート、 i ーオクチル (メタ) アクリレート、 i ーノニル (メタ) アクリレート、 i ーノニル (メタ) アクリレート、 n ーデシル (メタ) アクリレート及び n ーラウリル (メタ) アクリレート、 2 ーヒドロキシエチル (メタ) アクリレート、 2 ーヒドロキシー 3 ーフェノキシプロピル アクリアクリレート、 プリセート、 プリセート、 ポリエチレングリコールモノ (メタ) アクリレート、 ポリアクリレート ポリプロピレングリコールモノ (メタ) アクリレート でいまり アクリレート・ ポリプロピレングリコール まる体のモノ (メタ) アクリレート等のエポキンを 3 有 (メタ) アクリレート等が挙げられる。

[0027]

不飽和カルボン酸としては、(メタ)アクリル酸、クロトン酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、ケイヒ酸及び無水マレイン酸等を挙げることができる。これらの中でも、安価であり、得られる粘着剤の性能が優れたものとなることから、(メタ)アクリル酸が好ましい。

[0028]

ビニルエステルとしては、酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、酪酸ビニル、ピバリン酸ビニル、ラウリン酸ビニル及びバーサチック酸ビニル等が挙げられ、これらの中でも、酢酸ビニルが好ましい。

[0029]

共役ジエン系 単量体 としては、ブタジエン、イソプレン、クロロプレン及びイソブチレン 等が挙げられる。

[0030]

これら不飽和単量体は、2種以上を併用することもできる。共重合体における、イミド (メタ) アクリレートと不飽和単量体の好ましい組み合わせとしては、イミド (メタ) アクリレートとアルキル (メタ) アクリレートとからなる共重合体、イミド (メタ) アクリレート、エチレン及びビニルエステルとからなる共重合体、並びにイミド (メタ) アクリレートと共役ジエン系単量体とからなる共重合体等を挙げることができ、これらの中でもイミド (メタ) アクリレートとアルキル (メタ) アクリレートとからなる共重合体が、接着

力に優れるため好ましい。

[0 0 3 1]

本発明の粘着剤において、保持力及び粘着力に優れたものとなるため、共重合体としては、イミド(メタ)アクリレートと炭素数 4~12のアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート及び必要に応じてこれら単量体と共重合体可能な単量体(以下その他単量体という)を構成単量体単位とする共重合体が好ましく、さらに当該共重合体において、アルキル(メタ)アクリレートが炭素数 4~9のアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートであるものが、イミド(メタ)アクリレートとの共重合性に優れ、得られる粘着剤の粘着力に特に優れるためより好ましい。

[0 0 3 2]

その他単量体の例としては、不飽和カルボン酸、炭素数 1~3のアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート、シアノ基含有ビニル単量体、水酸基含有(メタ)アクリレート、不飽和ジカルボン酸のモノアルキルエステル、アリルアルコール、(メタ)アクリルアミド、酢酸 ビニル、グリシジル(メタ)アクリレート、塩化ビニル及び塩化ビニリデン等が挙げられる。

これらの中でも、不飽和カルボン酸が、得られる粘着剤が、保持力に特に優れたものになる点で好ましい。

[0033]

当該共重合体の共重合割合としては、イミド(メタ)アクリレート 5~30質量%、炭素数4~12のアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート70~95質量%及びその他単量体0~25質量%が好ましい。イミド(メタ)アクリレートの共重合割合が5質量%未満であるか、又はアルキル(メタ)アクリレートが95質量%を超えると、得られる粘着剤の凝集力が低下して、保持力が低下する場合がある。イミド(メタ)アクリレートの共重合割合が30質量%を超えるか、又はアルキル(メタ)アクリレートが70質量%に満たないと、得られる粘着剤の粘着力、保持力及びタックのバランスをとることが困難となる場合がある。又、その他単量体の共重合割合が50質量%を超えると、粘着力が低下する場合がある。

[0034]

不飽和カルボン酸を共重合する場合の共重合割合としては、0.1~10質量%が好ましい。不飽和カルボン酸の共重合体割合が0.1質量%未満であると、得られる粘着剤の保持力、接着力が不足する場合があり、10質量%を超えるとタック、接着力が低下する場合がある。

[0035]

共重合体の分子量は、重量平均分子量で1万~5万でなければならない。好ましい重量平均分子量は、1万~3万である。共重合体の重量平均分子量が1万に満たないと、硬化性及び接着力が低下してしまい、他方5万を超えると、粘着剤の粘度が高くなり過ぎ、塗工性が低下してしまう。

尚、本発明において、重量平均分子量とは、溶媒としてテトラヒドロフランを使用し、ゲルパーミュエーションクロマトグラフィ(以下GPCと略す)により測定した分子量をポリスチレンの分子量を基準にして換算した値である。

[0036]

又、本発明の粘着剤においては、上記共重合体のガラス転移温度は - 2 0 ℃以下であることが好ましく、 - 3 0 ℃以下であることがより好ましい。共重合体のガラス転移温度が - 2 0 ℃を超えると、粘着剤としてのタックが不足しやすくなる。

[0037]

3. 共重合体の製造方法

発明で使用する共重合体は、種々の方法で製造可能であり、従来の製造方法で上記単量体を重合したものであれば良く、具体的には、溶液重合、乳化重合、懸濁重合、高温連続重合法等が挙げられる。

[0038]

50

10

20

30

溶液重合法を採用する場合の具体的な方法としては、使用する原料単量体を有機溶剤に溶解させ、熱ラジカル重合開始剤の存在下に加熱攪拌する方法等が挙げられる。

[0039]

乳化重合法を採用する場合の具体的な方法としては、使用する原料単量体を水性媒体中に乳化剤を使用して分散させ、熱ラジカル重合開始剤の存在下に加熱攪拌する方法、及び使用する原料単量体を水性媒体中に乳化剤を使用して分散して水性乳濁液とし、当該水性乳濁液を水性媒体中に添加しつつ、熱ラジカル重合開始剤の存在下に加熱攪拌する方法等が挙げられる。

[0040]

いずれの場合も、必要に応じて、重合体の分子量を調節するために連鎖移動剤を使用する ことができる。さらに、必要であれば、増粘剤、架橋剤、防腐剤、防錆剤、顔料、可塑剤 、漏れ剤、充填剤、凍結防止剤、高沸点溶剤及び消泡剤等を適宜添加してもよい。

[0041]

有機溶剤としては、メチルエチルケトン、ベンゼン、トルエン、酢酸エチル、メタノール 及びジメチルホルムアミド等が挙げられる。

[0 0 4 2]

熟ラジカル重合開始剤の例としては、熱によりラジカル種を発生する、過酸化物、過硫酸塩化合物、アゾ化合物及びレドックス開始剤等が挙げられる。過酸化物の例としては、過酸化ベンゾイル、過酸化ラウロイル、クメンヒドロペルオキシド、 t ー ブチルヒドロペルオキシド及びジクミルペルオキシド等が挙げられる。過硫酸塩化合物の例としては、過硫酸アンモニウム、過硫酸カリウム及び過硫酸ナトリウム等が挙げられる。アゾ化合物の例としては、アゾビスイソブチロニトリル及びアゾビスー2,4ージメチルバレロニトリル等が挙げられる。レドックス開始剤の例としては、過酸化水素一鉄(II)塩、ペルオキソニ硫酸塩-亜硫酸水素ナトリウム及びクメンヒドロペルオキシドー鉄(II)塩等が挙げられる。

[0043]

連鎖移動剤としては、ドデシルメルカプタン、3-メルカプトプロピオン酸、キサントゲン酸ジスルフィド、ジアゾチオエーテル及び2-プロパノール等が挙げられる。

[0 0 4 4]

4. 活性エネルギー線硬化型粘着剤

本発明の活性エネルギー線硬化型粘着剤の最も好ましい形態は、未反応単量体及溶剤等の 揮発成分を除去した前記共重合体からなる、無溶剤型の粘着剤である。

[0045]

本発明の粘着剤は、必要に応じて水又は溶剤を含んだ組成物の形態で使用することもできる。この場合、組成物における共重合体の割合としては、組成物中の共重合体が30~80質量%が好ましく、45~80質量%がより好ましい。

[0046]

粘着剤の粘度としては、25℃におけるE型粘度計により測定された粘度が、50万mPa・s以下が好ましく、より好ましくは10万mPa・s以下であり、特に好ましくは3万mPa・s以下であり、この様な粘着剤は、塗工性に優れるため好ましい。

[0047]

本発明の粘着剤には、前記必須成分の共重合体以外にも、用途及び目的等に応じて、下記式(2)で表わされるマレイミド化合物(以下マレイミドAという)、エチレン性不飽和基を有する化合物粘着性付与剤及び光重合開始剤を配合することができる。

これら以外にも消泡剤、増粘剤、潤滑剤、成膜助剤、繊維助剤、洗浄剤、帯電防止剤、均染剤、湿潤剤及びレベリング改良剤等の一段的な添加剤を併用することができる。

以下、マレイミドA、エチレン性不飽和基を有する化合物粘着性付与剤及び光重合開始剤について説明する。

[0048]

4-1. マレイミドA

10

20

30

30

40

50

本発明の粘着剤には、硬化物の粘着性能を高めるため、又は粘着剤の感度を高めるため、 下記式(2)で表わされるマレイミドAを配合しても良い。

[0049]

【化6】

[0050]

マレイミドAとしては、種々の方法に従い製造されたものが使用でき、その製造方法としては、特開平 1 1 - 1 2 4 4 0 3 号公報及び特開 2 0 0 0 - 3 1 9 2 5 2 号公報等に記載されている方法に従えば良い。

[0051]

上記一般式 (2) において、 I 及び m は、各々独立した $1\sim5$ の整 数 であり、かつ I+m が 6 以下であり、 $2\sim6$ の整 数となる化合物 が好ましい。

[0052]

R ⁵ 及び R ⁶ は、それぞれ独立した水素原子若しくは炭素数 4 以下のアルキル基、どちらか一方が水素原子で他方が炭素数 4 以下のアルキル基、又はそれぞれが一つとなって炭素環を形成する 基であり、前記 R ¹ 及び R ² で挙げたものと同様の基が挙げられる。 R ⁵ 及び R ⁶ としては、それぞれが水素原子であるマレイミド化合物が好ましい。

[0053]

X ¹ 及び X ² は、各々独立して、アルキレン基、シクロアルキレン基、アリールアルキレン基及びシクロアルキルアルキレン基からなる群より選ばれる炭化水素結合を表わす。

[0054]

アルキレン基としては、直鎖状であっても、分岐状であっても良い。アルキレン基の具体例としては、メチレン基、エチレン基、トリメチレン基、テトラメチレン基、ペンタメチレン基、ヘキサメチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基、ノナメチレン基、デカメチレン基、ウンデカメチレン基及びドデカメチレン基等の直鎖状アルキレン基;1-メチルエチレン基、1-メチルートリメチレン基、2-メチルートリメチレン基、1-メチルーテトラメチレン基、2-メチルーペンタメチレン基、2-メチルーペンタメチレン基、3-メチルーペンタメチレン基及びネオペンチル基等の分岐アルキル基を有するアルキレン基が挙げられる。

シクロアルキレン基としては、主鎖又は分枝鎖にシクロアルキル基を有しても良い。シクロアルキレン基の具体例としては、シクロペンチレン基及びシクロヘキシレン基等が挙げられる。シクロアルキルーアルキレン基としては、シクロヘキシルメチレン基、1 - シクロヘキシルーエチレン基、1 - シクロヘキシルーテトラエチレン基及び2 - シクロヘキシルーテトラエチレン基等の主鎖又は倒鎖にシクロアルキル基を有するものが挙げられる。アリールアルキレン基としては、主鎖又は分枝鎖にアリール基を有しても良い。アリールアルキレン基の具体例としては、ベンジレン基、2,2 - ジフェニルートリメチレン基、1 - フェニルーエチレン基、1 - フェニルーテトラエチレン基及び2 - フェニルーテトラエチレン基等の主鎖又は倒鎖にアリール基を有するものが挙げられる。

[0055]

R'は、ポリエーテル残基又はポリエステル残基である。

R'の具体例としては、ポリエーテルポリオール残基 (a)、ポリエステルポリオール残基 (b)、ポリエーテルポリオールと多塩基酸とのエステル化物である末端がポリカルポン酸の残基 (c)、ポリエステルポリオールと多塩基酸とのエステル化物である末端がポリカルボン酸の残基 (d)及びポリエポキシドを開環して得られる化合物の残基 (e)が

20

30

40

50

挙げられる。

これら、(a)~(e)は、炭素原子数1~24の直鎖アルキレン基、炭素原子数2~24の分枝アルキレン基、シクロアルキレン基及びアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基を含むものが好ましい。

又、(a)~(e)の平均分子量としては、100~100,000が好ましい。

[0 0 5 6]

前記(a)を構成するボリエーテルボリオールとしては、例えば、ボリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコール及びボリテトラメチレングリコール等のポリアルキレングリコール;エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール等のアルキール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン及びジベンタエリスリトール等のアルキレングリコールのアルキレンオキシド変性物及びテトラヒドロフラン変性物等が挙げられる。前記アルキレンオキシドとしては、エチレンオキシド、プロピレンオキシド及びブチレンオキシド等が挙げられる。これらの中でも、アルキレングリコールの各種変性物が好ましい。

さらに、前記(a)を構成するポリエーテルポリオールとしては、エチレンオキシドとプロピレンオキシドの共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフランの共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフランの共重合体、ポリイソプレングリコール、水添ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポリブタジエングリコール等の炭化水素系ポリオール類、ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)等の多価水酸基化合物等が挙げられる。

[0 0 5 7]

前記 (b) を構成するポリエステルポリオールとしては、ポリオールと多塩基酸のエステル化反応物等が挙げられる。

当該ポリオールとしては、前記(a)で挙げたポリアルキレングリコール;前記(a)で挙げたアルキレングリコールの、 ϵ -カプロラクトン変性物、 γ -ブチロラクトン変性物 大る -パレロラクトン変性物及びメチルバレロラクトン変性物;並びにポリカーボネートポリオール、アクリルポリオール及びポリテトラメチレンへキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)等の多価水酸基化合物等が挙げられる。 多塩基酸としては、コハク酸、アジピン酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、マジピン酸、セバシン酸、テトラヒドロフタル酸、マシピン酸、セバシン酸、マレイン酸、シトラコン酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ベンゼンベンタカルボン酸、ベンゼンヘキサカルボン酸、クエン酸、テトラヒドロフランテトラカルボン酸及びシクロヘキサントリカルボン酸等が挙げられる。

又、グリセリン等の等の多価水酸基含有化合物と動物・植物の脂肪酸エステルとのエステル交換反応により得られるモノグリセリド等の多価水酸基含有化合物等が挙げられる。 【0058】

前記(c)を構成するポリエーテルポリオールと多塩基酸とのエステル化物において、ポリエーテルポリオールとしては、前記(a)で挙げたものと同様のものが挙げられ、多塩基酸としては、前記(b)で挙げたものと同様のものが挙げられる。

[0059]

前記(d)を構成するポリエステルポリオールと多塩基酸とのエステル化物において、ポリエステルポリオールとしては、前記(b)で挙げたものと同様のものが挙げられ、多塩基酸としては、前記(b)で挙げたものと同様のものが使用できる。

[0060]

前記(e)において、ポリエポキシドとしては、例えば、(メチル)エピクロルヒドリンと、ビスフェノールAやビスフェノールF及びそのエチレンオキシド、プロピレンオキシド変性物等から製造されるエピクロルヒドリン変性ビスフェノール型のエポキシ樹脂;(メチル)エピクロルヒドリンと、水添ビスフェノールA、水添ビスフェノールF、それら

20

30

40

50

[0061]

マレイミドAとしては、前記式(2)において、 I 及びmが 1 であり、 R $^{\circ}$ 及びR $^{\circ}$ は、それぞれ独立した水素原子あり、 X $^{\circ}$ 及びX $^{\circ}$ が、各々独立して、アルキレン基であり、 R $^{\circ}$ が、ポリエーテル残基又はポリエステル残基であるものが特に好ましい。

[0 0 6 2]

マレイミドAの配合割合としては、 共重合体 100 質量部に対して $0.2\sim50$ 質量部 が 好ましく、 $1\sim15$ 質量部がより好ましい。

[0 0 6 3]

4-2. エチレン性不飽和基を有する化合物

又、本発明の粘着剤には、硬化物の粘着性能を高めるため、又は粘着剤の感度を調整する ため、エチレン性不飽和基を有する化合物を配合しても良い。

エチレン性不飽和基を有する化合物の例としては、 (メタ) アクリル系モノマー、オリゴマー等が挙げられる。

[0064]

(メタ) アクリル系モノマーとしては、2 - ヒドロキシエチル (メタ) アクリレート及び2-ヒドロキシプロピル (メタ) アクリレート等のヒドロキシアルキル (メタ) アクリレート等のヒドロキシアルキル (メタ) アクリレート (メタ) アクリレート (メタ) アクリレート (メタ) アクリレート 類及びそのハロゲン核置換体;エチレングリコールのモノ又はジ (メタ) アクリレート、メトキシエチレングリコールのモノ (メタ) アクリレート、テトラエチレングリコールのモノ又はジ (メタ) アクリレート (メタ) アクリレート 等のグリコールのモノ又はジ (メタ) アクリレート;並びにトリメチロールプロバントリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールトリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールトリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトール

ヘキ サア クリ レート 等の ポリ オール 及び その アルキ レン オキ サイド 付加 物の (メタ) ア ク リレート 等が 挙げられる。

[0065]

(メタ) アクリル系オリゴマーとしては、ウレタン (メタ) アクリレートオリゴマー、ポリエステル (メタ) アクリレートオリゴマー及びエポキシ (メタ) アクリレートオリゴマー等が挙げられる。

[0066]

ウレタン(メタ)アクリレートオリゴマーとしては、ポリオールと有機ポリイソシアネート反応物に対して、さらにヒドロキシル基含有(メタ)アクリレートを反応させた反応物等が挙げられる。ここで、ポリオールとしては、低分子量ポリオール、ポリエチレングリコール及びポリエステルポリオール等があり、低分子量ポリオールとしては、エチレング

20

30

40

50

リコール、プロピレングリコール、シクロヘキサンジメタノール及び3 - メチル- 1, 5 - ペンタンジオール等が挙げられ、ポリエーテルポリオールとしては、ポリエチレングリコール及びポリプロピレングリコール等が挙げられ、ポリエステルポリオールとしては、これら低分子 显ポリオール又は/及びポリエーテルポリオールと、アジピン酸、コハク酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸及びテレフタル酸等の二塩基酸又はその無水物等の酸成分との反応物が挙げられる。有機ポリイソシアネートとしては、トリレンジイソシアネート、4, 4'-ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート、6, 4'-ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート及びイソホロンジイソシアネート等が挙げられる。ヒドロキシル基含有(メタ)アクリレートとしては、2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート及び2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート等のヒドロキシアルキル(メタ)アクリレート等が挙げられる。

[0067]

ポリエステル (メタ) アクリレートオリゴマーとしては、ポリエステルポリオールと (メタ) アクリル酸との脱水縮合物が挙げられる。ポリエステルポリオールとしては、エチレングリコール、ポリエチレングリコール、シクロヘキサンジメタノール、3 - メチル-1,5-ペンタンジオール、プロピレングリコール、ポリプロピレングリコール、1,6-ヘキサンジオール及びトリメチロールプロパン等の低分子量ポリオール、並びにこれらのアルキレンオキシド付加物等のポリオールと、アジピン酸、コハク酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸及びテレフタル酸等の二塩基酸又はその無水物等の酸成分とからの反応物等が挙げられる。

[0068]

エポキシアクリレートは、エポキシ樹脂に(メタ)アクリル酸等の不飽和カルボン酸を付加反応させたもので、ビスフェノールA型エポキシ樹脂のエポキシ(メタ)アクリレート、フェノールあるいはクレゾールノボラック型エポキシ樹脂のエポキシ(メタ)アクリレート、ポリエーテルのジグリシジルエーテルの(メタ)アクリル酸付加反応体等が挙げられる。

[0069]

エチレン性不飽和基を有する化合物の配合割合としては、共重合体 1 0 0 質量部に対して 5 0 質量 部以下が好ましく、より好ましくは 2 0 質量部以下である。

[0070]

4-3. 粘着性付与剂

本発明の粘着剤においては、その硬化物の粘着性能を高めるために、粘着付与剤を含有させることもできる。粘着付与剤としては種々のものが使用でき、低分子量(メタ)アクリル重合体、ロジン系樹脂やテルペン系樹脂等の天然樹脂及びその誘導体、並びに石油樹脂等の合成樹脂を挙げることができ、耐候性を付与できる点で低分子量(メタ)アクリル重合体が好しい。

[0 0 7 1]

低分子量(メタ)アクリル重合体としては、種々の方法で製造されたものが使用可能であり、従来の製造方法で(メタ)アクリロイル基を有する単量体を重合したものであれば良い。具体的には、溶液重合、 懸濁重合、 高温連続重合法等のラジカル重合法が適宜採用される。ラジカル重合開始剤としては、アゾ系、過酸化物系の各種のものが使用される。

[0072]

(メタ) アクリロイル基を有する単量体としては、前記したものと同様のものが例示できる。これらのうち、ヒドロキシル基又はカルボキシル基を有する単量体は、粘着剤の耐熱性に優れ、高温時における粘着性の保持力を向上させることができる。又、環状の構造を有する単量体は、粘着剤の粘着力を高めることができる。環状の構造を有する単量体のうちでも脂環構造を有する単量体、例えば(メタ)アクリル酸シクロヘキシル等は特に粘着力を高める効果が大きい。ピニル単量体を構成する全単量体単位中の脂環構造を有する単量体単位の割合は10~100質量%が好ましく、20~100質量%が特に好ましい。【0073】

20

30

40

50

低分子量(メタ)アクリル重合体における(メタ)アクリロイル基を有する単量体単位の割合としては、全単量体の50~100質量%であることが好ましい。(メタ)アクリロイル基を有する単量体単位の割合が50質量%未満の場合には、粘着剤に良好な耐候性を付与できないことがある。

[0074]

低分子量(メタ)アクリル重合体の重量平均分子量としては、 $500\sim50$, 0000 ののものが好ましく、1, $000\sim18$, 000 のものがさらに好ましい。重量平均分子量が500 未満では軟らかすぎ、粘着剤が十分な保持力を発揮できない場合があり、50, 000 を超えると粘着付与剤として十分な粘着付与効果を発揮できない場合がある。

[0 0 7 5]

粘着性付与剤の配合割合としては、共重合体 1 0 0 質量部に対して 1 0 0 質量部以下が好ましく、より好ましくは 5 0 質量部以下である。

[0076]

4-4. 光重合開始剤

本発明の粘剤は、活性エネルギー線の照射により架橋硬化させるものであり、前記した通り使用する共重合体がマレイミド基を有するため、活性エネルギー線により容易に硬化し、さらに紫外線により硬化させる場合でも、光重合開始剤を全く配合しないか又は少量の光重合開始剤の配合で、優れた硬化性を有するものである。

[0 0 7 7]

光重合開始剤を配合する場合において、光重合開始剤としては、ベンゾインとそのアルキルエーテル、アセトフェノン、アントラキノン、チオキサントン、ケタール、ベンゾフェノン及びキサントン等が挙げられる。光増感剤としては、安息香酸系及びアミン系光増感剤等が挙げられる。これらは、2種以上を組み合わせて用いることもできる。

光重合開始剤の配合割合としては、共重合体 1 0 0 質量部に対して、又、エチレン性不飽和基を有する化合物、マレイミドA 又は粘着付与剤を配合する場合は、共重合体とエチレン性不飽和基を有する化合物、マレイミドA 又は粘着付与剤を有する化合物の合計量 1 0 0 質量部に対して、0.01~10質量部が好ましい。

[0078]

粘着剤の硬化性が不十分である場合、前記光重合開始剤の中でも、マレイミド基に対する 光増感剤的効果が大きいチオキサントンを配合することが好ましい。チオキサントンとし ては、チオキサントン、2 - メチルチオキサントン、イソプロピルチオキサントン、2, 4 - ジメチルチオキサントン、2, 4 - ジエチルチオキサントン、2, 4 - ジイソプロピ ルチオキサントン、2 - クロロチオキサントン及び2, 4 - ジクロロチオキサントン等が 挙げられる。

[0079]

5. 粘着剤の使用方法

本発明の粘着剤の使用方法は、従来活性エネルギー線硬化型粘着剤で行われている方法に 従えばよい。

例えば、紙、プラスチックフィルム又は金属箔等を基材又は支持体として、従来公知のロールコーティング、ダイコーティング及びナイフコーティング等の方法により、本発明の 粘着剤を支持体表面に塗布した後、活性エネルギー線を照射して硬化させる方法が挙げられる。

[0800]

本発明の粘着剤の塗工量も、使用する用途に応じて適宜選択すればよいが、好ましい塗工量としては $5\sim200$ g/m²であり、より好ましくは $10\sim100$ g/m²である。

[0081]

活性エネルギー線としては、紫外線、X線及び電子線等が挙げられ、安価な装置を使用できることから、紫外線を使用することが好ましい。紫外線により硬化させる場合の光源としては、様々なものを使用することができ、例えば高圧水銀灯、メタルハライドランプ、キセノンランプ、無電極放電ランプ及びカーボンアーク灯等が挙げられる。

20

30

40

50

[0082]

本発明の粘着剤の用途としては、優れた保持力を有するため、偏向板、液晶ディスプレイ、光学部品、時計部品、複合材、貼り合せガラス及び複層ガラス等で使用される基材の接着が挙げられる。

[0083]

本発明の粘着剤は、前記の通り、その硬化物が保持力及び粘着性に優れるため、粘着シートの製造に好適に使用することができる。

本発明の粘着剤を粘着シートに使用する場合の基材としては、紙、セロハン、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリエステル、フッ素樹脂、ポリスチレン、ポリイミド、ポリアセテート、ポリ塩化ビニル、ガラス、アクリル樹脂、メタクリル樹脂、ポリカーボネート、ポリエチレンテレフタレート、ボリエチレンナフタレート、液晶ポリマー、ポリエーテルサルホン、エチレンビニルアルコール樹脂及びユリア・メラミン樹脂等が挙げられる。

[0084]

粘着シートの製造方法としては、常法に従えば良く、基材に対して粘着剤を塗布した後、 活性エネルギー線を照射して製造できる。塗布方法、塗布量及び活性エネルギー線の照射 条件等は、上記と同様の条件及び方法に従えば良い。

[0085]

粘着シートの 種類としては、 粘着ラベル、 粘着テープ及び特殊粘着フィルム等に使用できる。

粘着ラベルの具体例としては、商標ラベル、品質表示ラベル、内容表示ラベル、リターナブルラベル、ネームプレート等の商品表示用、計量ラベル、ハンドラベル、値札・正札での価格表示用、取扱説明ラベル、検査証ラベル、保証ラベル、改ざん防止用ラベル、配図ラベル、目盛板ラベル、PL法等告ラベル等の説明・保証用、ステッカー(ウインドー用、車輌用、店頭用等)、マーク・装飾用ラベル、スタンプ、シール、ワッペン、ポエター、多層ラベル等の宣伝・販促用、帳票ラベル、電算機用ラベル、宅配用伝票ラベル、工程等の荷札・宛名用、封緘用シール、キャップシール等の封緘用、案内標識ラベル、交通標のラベル、施設標識ラベル等の案内・標識用、トイレタリー関連ラベル、家電用ラベル、のうベル、施設標識ラベル等の案内・標識用、トイレタリー関連ラベル、家電用ラベル、入り、カラベル、カラーサンプルラベル用、玩具(シール)用及び教材用等がある。

[0086]

粘着テープとしては、ネームプレートテープ、金属建材用テープ、自動車用テープ等の表面保護用、半導体製造工程用テープ、電子部品の搬送用テープ、保護・マスキング用テープ、固定・接着用テープ、電気絶縁用テープ、結束・補修用テープ、導電性テープ等の電気・電子機器用、EPS(発泡ポリスチレンビーズ融着製品)ケース類への表示・封緘用、塗装マスキングテープ、養生マスキングテープ等の一般マスキング用、段ボール包装テープ等の封緘・包装用、事務用、その他自動車装飾用テープ、写真製版用テープ、スプライシングテープ等の用途、両面テープ及びセロハンテープ・OPPテープ等といった、一般的な結束・固定用途が挙げられる。

[0087]

[0088]

【作用】

又、本発明の粘着剤は、活性エネルギー線の照射により、共重合体中のマレイミド基同士が分子間で架 橋反応を起こし、その結果非常に優れた保持力を発現するものである。又、イミド(メタ)アクリレートの共重合体割合を目的に応じて変化させることにより、保持力と粘着力のバランスを容易に調整することができる。

さらに、本発明の粘着剤は、活性エネルギー線により容易に硬化し、さらに紫外線により硬化させる場合でも、光重合開始剤を全く配合しないか又は少量の光重合開始剤の配合で、優れた硬化性を有する。これは、マレイミド基が、光重合開始剤の配合がなくとも活性エネルギー線の照射により、マレイミド基同士が二量化して架橋反応を起こすためであり、光重合開始剤を全く配合しないか又は少量の光重合開始剤の配合で、優れた硬化性を発揮するのである。

さらに又、本発明の粘着剤は、構成成分の共重合体が低分子量体であるため、塗工性に優 れたものとなる。

[0089]

【実施例】

以下、実施例及び比較例を挙げ、本発明をより具体的に説明する。尚、以下の記載において、「部」は質量部を、「%」は質量%を意味する。

又、使用した単量体の略号の意味は以下のとおりである。

HA; 2-エチルヘキシルアクリレート

BA; ブチルアクリレート

HEA; 2-ヒドロキシエチルアクリレート

AA:アクリル酸

[0090]

○実施例 1

1) 粘着剤組成物の製造

提拌機、温度計、冷却器及び滴下ロートを備えたフラスコに、メチルエチルケトン(以下MEKという)70部を仕込み、80℃に昇温した。別途MEK70部、前記式(3)の化合物15部、HA85部、AIBN2、4部からなる混合溶液を調整し、上記滴下ロートから3時間かけてフラスコ内に連続的に滴下して重合を行った。滴下終了後さらにAIBN0、2部を添加して、80℃で4時間30分熟成を行った。

重合終了後、減圧下で反応液から未反応単量体及び溶剤等の揮発成分を除去した。

得られた 液状 の共重 合体 は、 25℃ における 粘度が 12万m Pa·sであり、、数平均分子量 6, 500、重量平均分子量 23, 000であった。

得られた液状の共重合体を粘着剤とした。これを粘着剤a1という。

2) 粘着シートの製造

厚さ 2 5 μ m のポリエチレンテレフタレートフィルムの表面に、粘着剤層の厚さが 2 0 μ mになるように粘着剤 a 1 を塗布した。

次いで、80W/cm集光型高圧水銀灯(1灯、高さ10cm)下を10m/minのコンペアを通過することにより、粘着剤を塗工した側から紫外線を照射し、粘着シートを製造した。

得られた 粘着 シートを使用して、以下に従い、硬化性、粘着力、保持力、タック及び臭気の評価を行った。それらの結果を表 1 に示す。

実施例1の粘着剤は、硬化性及び保持力に優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。

[0091]

・硬化性

上記 粘着 シートをポリエチレンテレフタレートフィルムと貼り合わせ、そのフィルムを剥がしたとき、 糊移りがなくなるまでのパス回数を測定した。

[0092]

50

10

20

30

・粘着力

上記 粘着 シート及び 被着 体と してステンレス 板を用 い、 23 ℃、 65 % R H の条件 において、 J I S Z - 02 37 に準じて 180 度剥離 強度を測定した。

[0093]

・保持力

上記 粘着 シートを、ステンレス板に接着 面積が $2.5 \text{ mm} \times 2.5 \text{ mm}$ となるように貼付け、 4.0 ° にて 1.kg の荷重をかけて剥がれ落ちるまでの時間を測定し、その保持時間を保持力とした。

40 \mathbb{C} 、 48 時間後にも保持されていた場合には、別途 80 \mathbb{C} にて 1 \mathbb{k} \mathbb{g} の荷重をかけて剥がれ落ちるまでの時間を測定し、その保持時間を保持力とした。 80 \mathbb{C} で 48 時間後にも保持されていた場合には、 80 \mathbb{C} 保持時間 48 時間以上とし、初期貼付け位置からのずれ幅を測定した値を併記した。

[0094]

・タック

上記粘着シートを用い、 J I S Z - 0 2 3 7 の球転法に準じて 2 3 $^{\circ}$ 、 6 5 % R H の 雰囲気下で測定した。

[0095]

・臭気

上記 粘着 シートのにおいをかぎ、残存モノマーの臭気を評価した。

○:臭気はまったく無い、△:わずかに臭う、×:臭気あり

[0096]

・塗工性

上記 粘着 剤を 50 ℃ に加温して、厚さ 50 μ mのポリエチレンテレフタレートの表面に、リパースロールコーターを使用して、粘着剤層が 20 μ mとなる様に塗工し、この際の塗工性を以下従い評価した。

〇:塗工が容易であり、得られる塗膜は、凹凸部分のない均一なものであった、

△:塗工は容易であったが、得られる塗膜は、所々に凹凸部分を有するものであった、× :塗工が困難である上、得られる塗膜は、全体的に凹凸部分を有するものであった 【0097】

○実施例2~同5

表1に示す組成の単量体を用いる以外は、実施例1と同様の方法により共重合体を製造し、得られた液状共重合体を粘着剤とした。

当該粘着剤を使用し、実施例 1 と同様に粘着シートを製造し、実施例 1 と同様に評価した。それらの結果を表 2 に示す。

実施例2の粘着剤は、保持力に優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。 実施例3の粘着剤は、硬化性及び保持力に優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないもので あった。

実施例4及び同5の粘着剤は、硬化性、粘着力、保持力及びタックのいずれにも優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。

[0098]

【表 1 】

10

20

30

粘 着			単量体		MEK	AIBN	Mn	Mw	
	(3)1)	(4)21	HA	HEA	AA	1		*10³	*10 ³
a1	15		85			140	2.6	6.5	23
a2	15		85			140	4.2	4.5	16
а3		15	85			140	2.6	6.2	22
a4	15		70	15		140	2.6	6.7	22
а5	15		80		5	140	2.6	6.8	25

1) 前記式(3)で表されるイミドアクリレート

2) 前記式(4)で表されるイミドアクリレート

[0099]

○実施例 6

実施例1で得られた液状共重合体100部に対し、マレイミドAに相当するポリエーテル系ピスマレイミド酢酸エステル〔大日本インキ化学工業(株)製MIA200、以下MIA200という〕を5部混合し、粘着剤組成物を製造した。これを粘着剤a6という。粘着剤a6を使用し、実施例1と同様に粘着シートを製造し、実施例1と同様に評価した。それらの結果を表2に示す。

実施例6の粘着剤は、硬化性及び保持力に優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。

[0100]

○実施例 7

1) 粘着付与剤の製造

実施例1 と同様のフラスコに、MEKの80部を仕込み、80℃に昇温した。別途MEK70部、BA90部、AIBN1部及び3-メルカプトプロピオン酸10部からなる混合溶液を調整し、上記滴下ロートから 5 時間かけてフラスコ内に連続的に滴下して重合を行った。滴下終了後さらにAIBN0、3部を添加して、80℃で3時間熟成を行った。

重合終了後、減圧下に反応液から未反応単量体及び溶剤等の揮発成分を除去した。

得られた液状のアクリル系共重合体は、数平均分子量1,670、重量平均分子量2,870であった。

得られたアクリル系共重合体を、粘着付与剤とした。これを粘着付与剤b1という。

2) 粘着剤組成物の製造

実施例1で得られた被状共重合体75部に対し、前記で得られた粘着付与剤 b1を25部 混合し、粘着剤組成物を製造した。これを粘着剤a7という。

粘着剤 a 7を使用し、実施例 1 と同様に粘着シートを製造し、実施例 1 と同様に評価した。それらの結果を表 2 に示す。

実施例7の粘着剤は、粘着力、保持力及びタックのいずれにも優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。

[0 1 0 1]

○実施例8

実施例1で得られた液状共重合体100部に対し、2,4-ジエチルチオキサントンを0.5部混合し、粘着剤組成物を製造した。これを粘着剤a8という。

粘着剤 a 8 を使用し、実施例 1 と同様に粘着シートを製造し、実施例 1 と同様に評価した。それらの結果を表 2 に示す。

実施例8の粘着剤は、硬化性及び保持力に優れ、さらに硬化塗膜が臭気を有しないものであった。

[0102]

【表 2】

20

30

実施	粘着	硬化性	粘着力		保持力		タッ	臭気	塗工
例	剤	(パス)	(gf/inch)	40°C	80°C	ズレ幅	2		性
1	al	5	50	>48hr	>48hr	ズレ無し	<2	0	0
2	a2	8	40	>48hr	>48hr	ズレ無し	< 2	0	0
3	а3	5	35	>48hr	>48hr	ズレ無し	< 2	0	0
4	а4	5	430	>48hr	>48hr	ズレ無し	5	0	0
5	а5	5	810	>48hr	>48hr	ズレ無し	4	0	0
6	a6	3	85	>48hr	>48hr	ズレ無し	< 2	0	0
7	а7	10	105	>48hr	>48hr	ズレ無 し	6	0	0
8	a8	3	45	>48hr	>48hr	ズレ無 し	< 2	0	0

[0 1 0 3]

○比較例1~同3

表 3 に示 す 単 量体 を 用 い る 以 外 は 、 実 施 例 1 と 同様 の 方 法 に よ り 共 重 合 体 を 製 造 し 、 得 ら れ た 反 応 か ら 未 反 応 単 显 体 及 び 溶 剤 等 を 除 去 し 、 こ れ を 粘 着 剤 と し た 。

当該粘着剤を使用して、実施例1と同様に粘着シートを製造し、実施例1と同様に評価した。それらの結果を表4に示す。

共重合体として、イミドアクリレートの共重合割合が本発明の下限に満たないものを使用 した比較例1は、20パス以上、コンベアを通過させても硬化しなかった。

共重合体として、イミドアクリレートの共重合割合が本発明の上限を超えるものを使用した比較例 2 は、硬化性に非常に優れ、硬化塗膜の臭気はないが、粘着力及びタックの乏しいものであった。イミドアクリレートの効果により、フィルムの凝集力は高いものと考えられるが、ステンレス板への接着強度が低いために、荷重を掛けた直後に落下してしまい、保持力の測定値も低いものであった。

共重合体として、本発明の重量平均分子量の上限を超えるものを使用した比較例3は、硬化性、粘着力、保持力、タック及び臭気のいずれも優れるものであったが、塗工性に劣る ものであった。

[0 1 0 4]

【表 3】

粘着剤	単量体					MEK	AIBN	Mn	Mw
	(3)1)	(4)2)	НА	HEA	AA			*10³	*10 ³
c1	2.5		97.5			140	2.6	6.5	23
c2	35		65			. 140	2.6	6.4	27
c3	15		85			100	0.5	42	140

1) 前記式(3)で表されるイミドアクリレート

2) 前記式(4)で表されるイミドアクリレート

[0105]

〇比較例 4

比較例2で得られた液状共重合体100部に対し、MIA200を5部混合し、粘着剤組成物を製造した。これを粘着剤c3という。

20

30

·

30

。それらの結果を表4に示す。

比較 例 4 の粘着剤組成物 は、粘着力及びタックは優れるものの、保持力に乏しく、硬化性にも大幅な改善は見られなかった。

[0 1 0 6]

〇比較例 5

比較例2で得られた液状樹脂75部に対し、粘着付与剤b1を25部混合し、粘着剤組成物を製造した。これを粘剤剤c4という。

粘着剤 c 5 を使用し、実施例 1 と同様に粘着シートを製造し、実施例 1 と同様に評価した。それらの結果を表 4 に示す。

比較 例 5 の粘着剤組 成物 は、 硬化性 及び タックは良好である ものの、 粘着力及び保持力 に 乏しかった。

[0 1 0 7]

【表 4】

比較	粘着	硬化性	粘着力		保持力				塗工
例	剤	(パス)	(gf/inch)	40°C	80°C	ズレ幅	2		性
1	c1	> 20 で も未 硬 化	-	-	-	~	-		0
2	c2	2	10	1min 以 下	-		< 2	0	0
3	c3	3	310	>48hr	>48hr	ズレ無 し	4	0	×
4	c4	15	80	1min 以 下	-	_	<2	0	0
5	c5	5	35	1min 以 下	-	-	4	0	0

[0108]

【発明の効果】

本発明の活性エネルギー線硬化型粘着剤は、従来の溶剤型粘着剤のように、常温で反応してしまうポリイソシアネート化合物を架橋剤として使用するものや、エマルション型粘着剤で、架橋剤を併用し、熟成工程を必要とする2液型の粘着剤とは異なり、構成成分の共重合体が常温暗所での反応性が無いため保存安定性に優れ、加熱等の熟成工程を必要としない、一液型の粘着剤として使用可能なものとなる。

又、本発明の粘着剤によれば、常温で液状であるため取り扱いが容易で塗工性に優れる。 又、使用に際して有機溶剤を発散することがないため、環境への負荷を軽減できる。更には、その硬化物が、優れた粘着力及び保持力を有し、臭気がほとんど無いものであり、特に強い保持力が求められ、残存する臭気が問題となる粘着シート等の用途に極めて好適なものである。

フロントページの続き

(51) Int. C1. F I

テーマコード (参考)

 C 0 9 J 133/06
 C 0 9 J 133/06

 C 0 9 J 133/24
 C 0 9 J 133/24

 C 0 9 J 135/00
 C 0 9 J 135/00

Fターム (参考) 4J027 AC02 AJ02 BA07 BA08 BA09 BA10 BA12 BA14 CC05 CC06 CC08 CD09

4J040 DB041 DF031 DF041 DF051 DF081 DF101 EC231 EF081 GA22 JB07 LA05 LA06 PA31 PA32

4J 100 AA06P AB02P AB03P AC03P AC04P AD03P AG04P AG05P AG06P AJ02P
AJ08P AJ09P AK32P AL03P AL04P AL05P AL08P AL08Q AL14P AL80P
AM02P AM10P AM15P AM15P AM21P AS02P AS03P AS07P BA02P BA03P
BA08P BB01P BC04P BC43P BC54P BC66Q DA01 DA44 EA01 FA18
JA05

【要約の続き】

素原子又はメチル基であり、nは1~6の整数である。]

【選択図】なし